

科学哲学と社会政策の方法論

——ミュルダールの制度派経済学の適用——

渡 邊 幸 良

科学と非科学の境界設定基準の是非をめぐり、ポパーの反証可能性を吟味した。クーンのパラダイム転換以降、反証の失敗が叫ばれ、ラカトシュはポパーとクーンの両方を取り入れた方法論を提案したがうまくゆかなかった。そして、科学哲学の論争の中で、反証の失敗や、過小決定性と理論負荷性などが、科学哲学の課題として浮かび上がってきた。

そもそも社会政策は、社会問題を扱う政策であり、当然価値判断を伴うものである。社会政策の方法論を検討するために価値自由とベイズの定理を吟味してみると、循環的累積的因果関係論により過小決定性を避けることができるし、価値前提の明示により理論負荷性を避けることができる。規範的科学である(ネオ)制度派経済学は、これらの科学哲学の課題を避けることができ、社会政策の方法論として適用することができそうである。

1. はじめに

ミュルダール(Gunnar Myrdal)の研究をしていると、ふと不思議に思うことがある。ミュルダールは、政治経済学や制度派経済学の方法論を主張しながら社会の問題を分析しているものの、ポパー(Karl Raimund Popper)らの科学哲学や、後にはやクーン(Thomas Samuel Kuhn)らの科学史による方法論に関する論争に触れた文献が見当たらないことである。しかし、ミュルダールの名著『経済学説と政治的要素』(1930年にスウェーデン語版、1954年に英語版、1967年に日本語版が出版)の第1章において、「論争点は、科学と科学でないものとの間に境界を設けるということではなかった」と、ポパーの名は出していないものの、ポパーの境界設定を否定しているようである。さらに、科学を、実証的科学と規範的科学と分け、術とは目的達成のための政策ととらえている。この時から、ミュルダールは、理論は経済学の時代から政治経済学、(ネオ)制度派経済学の時代へと転向していくきっかけになっていると考えられる。

ミルはまた、「科学」は「術」から区別しうるが、それは理解が感情から、直接法が

命令法から区別されるのとまさに同様である、とはっきり述べている。前者は事実に関し、後者は勧告に関係する。しかし忘れてはならないことは、当時経済学的思考の基礎を形成していた功利主義的道德哲学の精髓は、意思がその目指す目的に関して合理的でありうると同時に合理的であるべきであるという信念であった。

それゆえ論争点は、科学と科学でないものとの間に境界を設けるということではなかった。その当時において、またその特定の仲間には、そのような区別に対する前提がまったく欠けていた。論点はむしろ二つの異なった型の科学の境界であった¹⁾。

(Myrdal G., *The Political Element in the Development of Economic Theory*, p.8)

ところで、例えばジョン・スチュアート・ミル (John Stuart Mill) とその後継者を中心に、自然科学の方法論が社会科学の方法論に影響を与えてきたと考える経済学者は少なくない。特に、ミルトン・フリードマン (Milton Friedman) やケネス・アロー (Kenneth Joseph Arrow) らのように、カール・ポパーの科学哲学を援用しながら経済学の方法論や理論を展開している。もちろん、物理学の方法が経済学に取り入れられてきたことはよく知られていることである。

このように、自然科学の方法論が発展することによって、社会科学の方法論と共通のものになるのではないかと、特にポパーの科学哲学の発展によって大きく期待されたこともあった。そこで、両科学の方法論は同じで社会問題に自然科学の方法論の適用を主張し、両科学の方法論に影響を与えた科学哲学者ポパーの方法論を吟味する。まず、ポパーがよく引き合いに出した J. S. ミルと C. メンガー (Carl Menger) の経済学の方法論を概観し、次にポパーの反証可能性を検討してゆく。そして、クーンのパラダイム転換以降、反証の失敗が叫ばれ、ポパーの弟子のラカトシュ (Imre Lakatos) はポパーとクーンの両方を取り入れた方法論を提案すると、経済理論の評価に利用されるようになった。このような科学哲学の論争の中で、反証の失敗や、過小決定性と理論負荷性などが、科学哲学の課題として浮かび上がってきた。

次に、科学哲学の課題を念頭に置きながら、社会政策の方法論を模索する。そもそも社会政策は、国民諸階層の労働や生活などの社会問題の実態を科学的に調査研究し、政策課題を議論する政策科学であるため、科学哲学の視点から社会政策の方法論を議論することは重要であると考えられる。また、社会政策は、社会問題を扱う政策学であるため、価値判断を伴う。そのため、社会政策の方法論を検討する場合に、上記の科学哲学の課題に加えてベイズの定理もまじえて、社会政策の方法論を検討する。

1) Myrdal (1990) p.8 (邦訳, 14-15頁).

2. 経済学の方法論の源流

経済学は、政治学と関連しているが、倫理学系と工学系の大きく異なる2つの起源をもち、互いに重なり合っていると、センは述べている²⁾。「倫理学系」は価値判断から逃れることができないし、「工学系」は価値自由から逃れることができない。方法論からみた両社の代表は、ミルとメンガーであろう。ところで、完全にどちらかというわけではなく、どちらに重きをなしているか、であるところに注意していただきたい。

2-1 ミルの方法論：エソロジー、モラル・サイエンスと逆の演繹法

倫理学系のミルは、もともと自然科学の方法論、特に物理学の方法論を支持していたが、経済学においては容易に成り立つものではないことを理解していた。そもそも、実証主義者のミルは、『論理学体系』において、彼の方法論の中心を伝統的な論理学で定式化したのが因果関係を研究する帰納法と考え、「ミルの帰納法」と呼ばれる5つの方法を用いて自然の法則を明らかにしようとした。しかし、自然の法則が成り立つためには、「自然の斉一性」を要求しないし仮定しなければならなかった。しかし、経済学は人間を扱うためにそうはいかなかった。そこで、「人間の受ける印象と人間の起こす行動とは、その現在の周囲の事情の結果であるばかりではなく、これらの事情と個人の性格との連合の結果」でもあるので自然科学のような正確さで因果関係を導出できないと認め³⁾、人間本性の科学（心理学）にある1つの下位分野として性格形成の科学（エソロジー ethology）を設けることで対応しようと試みた。

さらに、ミルは『論理学体系』の中で自然科学の方法を社会科学にも適用して、実証主義的な傾向をもつ道徳科学（モラル・サイエンス）を展開した。社会科学は、各結果が依存する因果関係の法則から推論されるが、幾何学的方法におけるような単に一原因の法則から推論されるのではなく、相連合してその結果に影響を与えるあらゆる原因が考察され、その原因の法則を相互に合成することによって推論されるという物理学的な方法論によって演繹される。この方法は具体的な演繹方法と称された⁴⁾。

これらの方法論を基礎とし、ミルは、実証主義的な社会科学方法論の確立をめざし、具体的な演繹法の論証の前に、帰納法によって発見された経験法則を再度現象の予測に適用して法則の真理性を確認するという、オーギュスト・コント（Isidore Auguste Marie François Xavier Comte）の歴史的方法を基にした仮説を設置する逆の演繹法を確立した。つまり、

2) Sen (1987) pp. 2-3 (邦訳, 18頁).

3) Mill (1974b) p. 847 (邦訳, 29頁).

4) Mill (1974b) p. 895 (邦訳, 112-113頁).

ミルは、ベンサム主義の用いる「直接的演繹法」だけではなく、具体的な歴史の観察から経験法則を引き出し、それを人間性の法則に基づく演繹によって検証する「逆の演繹法」という歴史的方法によってのみ、社会の状態の継起の法則を確かめられると主張した⁵⁾。具体的な歴史の観察を強調する理由は、反駁 (objection) が実際の根拠をもっていて、演繹法を行うときに誤謬が侵されていないかどうかを判定するための検証 (test) をもっていないなら、この反駁には全くの抗弁の余地がないからである⁶⁾。つまり、帰納によって経験法則を予測し、人間性の法則に基づく演繹を行い、反駁がないかを検証するということになる。

2-2 オーストリア学派始祖メンガーの方法論

工学系のメンガーは、『経済学の方法』において、特に国民経済現象の領域での研究を個別的 (歴史的) 方針と一般的 (理論的) 方針の2つに区分し、前者を理論研究における「現実主義的・経験的方針」としてとした⁷⁾。したがって、メンガーにとっては、現実主義的・経験的方針を国民経済現象の領域での理論的研究に適用すると、国民経済現象がその「完全な経験的現実性」として観察されるだけで、その厳密な (精密的な) 理論的認識一般、特にその厳密な法則 (いわゆる「自然法則」) は当然問題とはなりえなかった⁸⁾。この「精密的法則」とは、ただ単に例外のないものとして現れるばかりではなく、認識通路の点から例外のないことを保証する、現象継起の中での規則性であり、(自然現象の法則ではない) 一般的に「自然法則」と呼ばれるものであった⁹⁾。さらに、精密科学は、現実的現象の継起などの規則性を研究するのではなく、すべての要素の他の影響がないものと仮定し、現実世界のもっとも簡単な・部分的にまったく非経験的な要素から、精密な (観念的な) 程度を考慮しながら、研究するものであり、特別な側面だけを理解させるものであった¹⁰⁾。ただし、このような精密的方法を「ミルに従えば具体的・演繹的」方法にあたるとメンガーは述べているが¹¹⁾、ミルの具体的方法と同じものなのであろうか。カルパニョーロ氏によると、メンガーは、欺瞞的な国民ではなく、個々の主体の「暗黙的な」性質を形成するために心理学に関心を抱いていたが、「純粋経済学」を展開するという目的のために、心理学的基礎づけを容認することができなかったのであると指摘している¹²⁾。したがって、前項のミルの方法論で説明したよ

5) Mill (1974b) pp. 915-917 (邦訳, 147-149頁).

6) Mill (1974a) p. 460 (邦訳, 312頁).

7) Menger (1883) pp. 32-33 (邦訳, 42-43頁).

8) Menger (1883) p. 36 (邦訳, 45頁).

9) Menger (1883) p. 38 (邦訳, 47頁).

10) Menger (1883) pp. 41-42 (邦訳, 50-51頁).

11) Menger (1883) p. 124 (邦訳, 119頁).

12) ジル・カルパニョーロ (2008=2013) 189頁。

うな心理学や道徳科学についてメンガーは排除しており、ミルの具体的な演繹法の内容と合致していると考えにくい。

3. ポパーの方法論と反証の失敗

3-1 境界設定基準, 合理性原則と反証可能性

ポパーは、科学と形而上学との境界が経験的反証可能性の有無によって決まるという反証主義を提唱した科学哲学者である¹³⁾。検証可能性や合理性の基準の重要性を強調して、自然科学だけではなく経済学や政治学などの社会科学についても同じ方法を用いることができるという方法の単一性を主張した。なぜなら、社会事象のすべてではなくても、その大部分は合理的な要素が存在しているからである¹⁴⁾。それが状況に適合的に行動する原理（合理性原理）であり、ポパーは、この合理性原理を社会科学に導入し、一種のゼロ原理・ゼロ方法と呼んだ。ただし、コントやミルの方法とは異なり、心理学の方法を含まない、方法論的個人主義の原則と合理性原則を貫いている。

この「ゼロ方法」というのは、介在する諸個人がすべてまったく合理性をもつという仮定（そしておそらく、十分な情報をもつという仮定）の上にモデルを構築して、人々の現実の行動がそのモデルの行動とどれほど偏差するかを、一種のゼロ座標として後者を用いながら評価する方法のことを意味している。したがって、これは、現実の行動と、経済学の方程式が叙述する「純粋な選択の論理」に基づいて予測されるモデル行動とを比較することである¹⁵⁾。

さらに、ポパーは反証主義者であり、理論を得る経緯は重要ではなく反証可能性を重視している。そのため、検証されるべき仮説と、その目的のためには問題적であるとはみなされない他の諸言明——例えば若干の初期条件——とから、なんらかの予測命題を演繹することになる。そして、その予測命題は、可能な限り、実験的観察あるいは他の観察の結果と比較検証される。したがって、この仮説は、その結果と一致していれば仮説が裏付けられたとみなされ、明らかに一致していなければ反証されたとみなされるのである¹⁶⁾。ただし、このことは、あくまで反証されただけであり、最終的な証明ではない。このように、ポパーは、社会科学の分野においても、方法論的個人主義と合理性原則を貫いてゼロの方法を導入し、反証可能性によって厳しく検証することを主張した。

13) 小河原 (2010) 63頁。反証可能性という単純な基準だけで分けられた、小河原氏の環境設定基準のイメージはわかりやすい。

14) Popper (1957) p. 140 (邦訳, 212頁)。

15) Popper (1957) p. 141 (邦訳, 212-213頁)。

16) Popper (1957) pp. 132-133 (邦訳, 198頁)。

3-2 反証の失敗

ポパーの反証可能性は科学の厳密性をもっていたが、非常に厳しいものであった。ただし、馬渡氏が指摘するように、ポパーは「一方だけを見て他方を見てませんので、……科学と非科学の間の境界に「灰色」の領域があること、他方には共通の主観的知覚の部分も大いにあることを忘れていきます」¹⁷⁾。しかし、ポパーの反証主義は改良されてもうまくいかず矛盾が拡大するばかりで、(厳密な)反証は失敗したととらえられるようになった。この反証の失敗は非常に重要な問題で、これらの諸問題を回避することが現代の科学哲学の課題であり、社会科学、特に社会政策の方法論を検討するうえでも重要な課題である。

ポパーの反証が失敗することについて、レドマン (Dedora A. Redman) は以下のように5つの説得的な理由を述べている¹⁸⁾。(1) 科学者は多くの前提の中で少なくとも1つものが誤りであると結論できるにすぎないので、理論は決定的に反証されることはありえない(デュエム問題: 過小決定性)。(2) ポパーは完全に非帰納的な図式を展開することに失敗しているので、帰納の問題が浮上する。(3) もし反証が実際に従わなければならない方法であったとしたならば、諸々の最良の理論は排除されてしまったであろうと科学史が示している(理論負荷性に関係)。(4) ポパーが科学者の客観性を過大評価している。(5) 観察言明(ポパーが「基礎言明」と呼ぶもの)が誤りうる。

また、フィービー (John Pheby) も、ポパーの研究方法に以下のような批判をしている¹⁹⁾。(1) ポパーの方法論的諸規則のいくつかは、科学的進歩を促進するよりは遅らせている(理論負荷性に関係)。(2) 「デュエム-クワイン問題: 過小決定性」が解決されていない。(3) 帰納法なしで済ませるといふ試みが成功していない。

最後に、ハンズ (D. Wade Hands) もまた、2つの革新的な困難として理論負荷性と過小決定性を指摘している²⁰⁾。したがって、反証主義の主な問題点は、過小決定性と理論負荷性であり、これらが引き起こす諸問題を回避しようとする試みが20世紀後半の科学哲学の展開にとって重要であった。

4. 科学哲学の課題

以上のように、ポパーの反証にはさまざまな問題があったが、主な問題は過小決定性と理論負荷性と置くことができる。そして、これらの問題は、ポパーの課題だけではなく、広く科学哲学の課題をあぶりだした。もちろん、社会科学においても重要な問題で、社会政策の

17) 馬渡 (1990) 328頁。

18) Redman (1993) pp. 32-34 (邦訳, 57-63頁)。

19) Pheby (1988) pp. 29-32 (邦訳, 50-56頁)。

20) Hands (2001) p. 107 (邦訳, 105頁)。

方法論を検討するうえでも重要な課題である。

4-1 過小決定性（または決定不全性）

デュエム（Pierre Maurice Marie Duhem）は、物理学理論が補助仮説のアド・ホックな修正で反証されることができないというテーゼを説いた。そして、クワイン（Willard van Orman Quine）は、「どんな言明でも、もし体系の中のどこかほかのところで思い切った十分な調整をするならば、どんなことが起こっても真であるままにしておくことができる」と信念全体にまで大幅に拡張し²¹⁾、いわゆるデュエム-クワイン・テーゼを説いた。なぜならば、知識や理念の総体は、「境界条件、すなわち経験によってほとんど決定されていない（underdetermined）ので、何かただ1つの反対経験に照らしてどのような言明を再評価すべきかについては、選択の範囲がたいへんひろい」からである²²⁾。つまりこのような過小決定性により、補助仮説だけでなく公理も再調整することもできるのである。

4-2 理論負荷性

クーンが『科学革命の構造』（1962年）で科学史の考察によって明らかにしたのは、新たなパラダイムの転換は科学者たちの支配的な信念の転換であり、実証主義や反証主義の科学的方法の転換というものでは説明できない変化であった。したがって、「パラダイムの変革は、科学者らに彼らが研究に従事する世界を違ったものに見させる」のであり²³⁾、科学者の見る方法を決定する信念や概念がパラダイムなのである。そして、このようなクーンが強く示す観察の「理論負荷性」のため、「1つの理論から次の理論へ移行する際に、言葉は、その意味や適応可能性の条件を微妙に変えてしまうので……（中略）……相次ぐ諸理論は共約不可能」につながる²⁴⁾。

さらに、理論負荷性が一般的に成り立つと実証主義が成立せず、反証主義なども成り立たない。したがって、境界設定規準は存在せず、ファイヤアーベント（Paul K. Feyerabend）の「なんでもいい」ということになる。このことを、馬渡氏は『経済学の方法論』の中で、以下のように説明している。

主観主義的な「事実の理論負荷性」が一般的に成り立つのであれば、個々の観察言明

21) Quine (1980) p. 43 (邦訳, 60頁).

22) Quine (1980) pp. 42-43 (邦訳, 60頁).

23) Kuhn (2012) p. 111 (邦訳, 125頁).

24) クーン-ファイヤアーベントの共約不可能性問題とも言われる。Kuhn (1970) pp. 266-267 (邦訳, 372頁).

の客観性に依存する実証主義はまったく成り立たないことになります。検証主義、確証主義、反証主義はいずれも成り立たないことになります。共通の表象や意味を伝える言語もあり得ないことになります。そうすると、「科学」というものは、単なる慣習的なもので、非科学との間の境界 demarcation はないことになります。知識は、主観的なもの、相対的なものになります。こういう主観主義や相対主義から本当のことは知ることができないという不可知論になり、さらには知的アナキズムになります。ですから、ファイヤアーベントの有名な標語のように「なんでもいい」Anything goes ということになり、科学者は、理論的な多元主義に立ち、理論の拡散（ないし繁殖）proliferation を歓迎しなければならないということになります²⁵⁾。

……実際の研究プログラムをもった経済学の学派であっても、同時に、この主観主義や相対主義ないしアナキズムを主張することは、自分たちの経済学が科学でないことを宣言することです²⁶⁾。
(馬渡尚憲『経済学のメソドロジー』, 328-329頁)

5. ラカトシュの方法論：科学的研究プログラムの方法論 (MSRP)

ラカトシュは、過小決定性と理論負荷性に応じてMSRPを提示した。ラカトシュの科学的研究プログラムの方法論を「科学は競合的諸見解の批判的討議によって進歩するというポパーの発見」と「クーンによる固執の機能²⁷⁾の発見」を統合したものであると、ファイヤアーベントによってその位置づけが説明されている²⁸⁾。すべての科学的研究プログラムは、「堅い核 hard core」によって特徴づけられ、加えてこの核の周囲をめぐる防御帯「protective belt」から成っている。この「堅い核」に対して否定的推論をたてることはできなく「反駁不能」となっているので、「防御帯」を形成している「補助仮説」、「観察上の」仮説、および初期条件はテストの矢面に立たねばならず、さらにこのように堅固にされている核を保護するために、修正を受けそして修正を施され、まったく他のものと置き換えられてしまうことさえある²⁹⁾。

つまり、否定的発見法がプログラムの反駁不能な「堅い核」を特定し、肯定的発見法は研究プログラムの「反駁可能な変項」を変えて発展させ「反駁可能な」防御帯を部分修正して

25) 馬渡 (1990) 328頁。

26) 馬渡 (1990) 329頁。

27) 固執の原理は、多くの理論の中から最も実り豊かな成果をもたらす見込みのある理論を1つ選び、たとえその理論がかなりの実際的困難にぶつかっても、この1つの理論に縋り付け、という勧告である。Feyerabend (1970) p. 203 (邦訳, 287-288頁)。

28) Feyerabend (1970) p. 211 (邦訳, 297頁)。

29) Lakatos (1978) p. 48 (邦訳, 71-72頁)。

精巧なものに仕立て上げてゆく³⁰⁾。そして、肯定的発見法は、一般的には否定的発見法よりも柔軟性に富んでいるが³¹⁾、「反駁」をほとんど無視して研究を推し進めてゆくので、実在との接点を与えるのは、反駁ではなく「検証」であるかのようにみえることがあるのである³²⁾。そして、ラカトシュは進歩的と後退的という評価基準をもっているが、以下のように進歩には肯定的発見法の重要性を説いている。

科学的研究プログラムの方法論は、理論科学のもつ相対的自律性を、つまり初期の反証主義者が説明することのできなかつた歴史的事実を説明している。強力な研究プログラムに属して研究している科学者が合理的に選択した場合どの問題を選ぶかは、心理的には厄介な（または技術的には差し迫った）変則事例によって決まるのではなく、むしろ、そのプログラムの肯定的発見法によって決定されるのである³³⁾。

(Lakatos, “Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes”, p. 52 (邦訳, 78-79ページ))

6. 社会政策への科学哲学の適用の課題

ミル、メンガー、ポパーおよびラカトシュは、物理学的方法論をもとに方法論を展開しており、(社会科学については) 演繹的方法を基礎として予測、検証(反駁)を行っている。ところで、ポパーは反証可能性を重視しているが、ミルはより厳格で、仮説にも検証にも実証を必要とし、ラカトシュの科学的研究プログラムはミルの逆の演繹法に近いようにみえる。そして、ミルのみが心理学を用いて道徳科学を展開したが、メンガー、ポパーやラカトシュは心理学を含まない方法論的個人主義を貫いた。

以上のような科学哲学の発展に伴って、経済学にも多くの適用がなされるようになった。例えばブラウグ (Mark Blaug) は、消費行動、企業の理論、一般均衡理論、限界生産性理論などについて反証を試み、シャックル (George Lennox Sharman Shackle) や現代オーストリア学派だけ好意的な評価をしている (通称ブラウグのギロチンと呼ばれている)。現代経済学者が説いているものを実践していないので、「現代経済学の基礎となっている科学哲学は『無害な反証主義』として実際には特徴づけられるかもしれない」と述べ、「問題は今、経済学者に反証主義をまじめにとるよう説くことである」と主張している³⁴⁾。

30) Lakatos (1978) p. 50 (邦訳, 75頁).

31) Lakatos (1978) p. 51 (邦訳, 77頁).

32) Lakatos (1978) pp. 51-52 (邦訳, 78頁).

33) Lakatos (1978) p. 52 (邦訳, 78-79頁).

34) Blaug (1992) p. 244.

ただし、反証は失敗していると考えられており、科学哲学の主要な課題である過小決定性と理論負荷重性が引き起こす諸問題を回避しようとする試みがなされているものの、成功しているわけではない。また、ブラウグのギロチンからもわかるように、科学哲学を経済学に適用してもほとんど当てはまらない。では、どうすればよいのか。方法論の多元性を認めてゆくべきであろうか。それでは科学と非科学との境界設定基準は意味をなさなくなる。したがって、知的アナキズムとなり、科学ではなくなるのであろうか。

ここで再び考えなければならないのは、本稿冒頭のミュルダールの引用である。科学と非科学の境界設定基準に、少なくとも経済学においては意味がないことを、ミュルダールが理解していたのであろうか。これを証明する資料は見当たらないが、科学と非科学の境界設定基準に意味がないとすれば、経済学においては、科学 (science) と術 (art) に分けて考え、「二つの異なった型の科学」、つまり実証科学と規範科学の境界を重視すべきなのであろうか。ところで、ミュルダールは経済学と表現しているものの、彼の研究は社会問題を対象とした広範な分野にわたるものであり、当然社会政策も含まれていた。そして、ミュルダールの研究スタイルは、効用理論や一般均衡理論などの主流派を批判するもので、たえず方法論を論じながら議論を展開する、政治経済学者、後には制度派経済学者であった³⁵⁾。

したがって、境界設定基準から浮かび上がった、(1) 科学哲学の主要な課題である過小決定性と理論負荷性から出てくる諸問題をどのように回避するか、(2) 経済学を科学と術に分け、実証科学と規範科学に分けて議論するか、の2つの基準を念頭に置きながら、社会政策の方法論を検討する必要がある。

7. 社会政策の方法論の検討

科学哲学の課題である過小決定性や理論負荷性、ミュルダールの実証科学と規範科学を念頭に置いて社会政策の方法論を進めることにする。ただし、社会政策の対象はやはり日本であり、日本の社会政策を科学として高めたとされる大河内一男氏の社会政策の方法論を批判することからはじめる。

7-1 大河内理論の「似非没価値性」

大河内氏はドイツ社会政策の実態やマックス・ヴェーバー (Max Weber) の理論を日本で広めた第一人者であった。彼の『独逸社会政策思想史』は、ドイツの社会政策やヴェーバーの理論を、戦前から戦後にかけて日本で広めた権威ある著書であった。日本の社会政策学

35) ミュルダールの研究の概要については渡邊 (2014)、予防的社会政策については渡邊 (2015)、主流派の非難については渡邊 (2017a)、政治経済学については渡邊 (2017b)、(ネオ) 制度派経済学については渡邊 (2019a) を参照。

者の多くは、ドイツの社会政策思想史についてあまり注目してこなかったのかもしれないし、関心があってもドイツ社会政策史を再検討することなく大河内氏のこの著書を追認してきただけであったためかもしれない。そのためか、彼の著作にかわる研究が日本ではされてこなかったようで、現在まで不動の地位を占めていると言えるかもしれない。

大河内氏は、現在、価値自由と訳されることが多くなった *Werfreiheit* をその著書の中で「没価値」と訳しているが、価値自由の2つの側面を理解しているし、その正当性がドイツ社会政策学会でも広く認められたことを熟知していた。ところが、大河内氏は、その著作の中で、急に「価値への自由」を否定していったのであった。価値判断をしてきた「倫理的」な歴史学派のシュモラーらはやみくもに「価値への自由」（価値判断）を行ってきたことは非難されるべきであろうが、それゆえに「価値への自由」そのものを否定することが政策のための道具になると考えている。

社会政策現象の「没価値」的取扱いの主張は、理論的には「倫理的」経済学への、その科学的評価への批判として成立したが、政治的には、社会改良への反対を意味していた。……此処にこの「没価値」的「経験科学」は右の政策の為のこよなき用具となった。斯の様にして価値判断からの解放は、政治的には、社会政策からの解放を意味したのである。
(大河内一男『独逸社会政策史』583頁)

ヴェーバーは、「価値からの自由」（価値判断からの解放）を前提にしなければならないことも主張したのであるが、「価値への自由」つまり価値判断を社会政策から排除したわけではない。むしろ、研究者にとって「理念」を開示し、論理的な連関にたどって展開することによって、目的や意義などの価値関係を自覚することができるようになり、相対する評価の立場の研究者と価値評価の議論ができるようになるのである³⁶⁾。

さらに『独逸社会政策思想史』の中の展開は、ヴェーバーは「没価値」的「経験科学」つまり「自然科学」のような方法論を政策に利用すれば、政治的な意味合いがなくなり社会改良という政策目標が問われなくなる、と大河内氏は価値判断を入れ込んだ展開を行った。そして大河内氏は、「価値からの自由」だけを取り上げることによって、結果的には、自然科学的方法論によって政治的目的をもった社会政策を排除することができる、と考えることになったのであろう。

このような大河内氏の「没価値性」の取り扱いに対して、三管利幸氏は、痛烈な批判を述べている。要約すると、大河内氏は、価値自由を没価値とすることで、価値判断を伴う論敵

36) 渡邊 (2017a) 20頁。

を社会政策から排除し、「没価値性」とすることで「価値への自由」つまり価値判断を吟味しないで大河内理論を「科学としての社会政策」と主張することができたのである³⁷⁾。

大河内氏の『独逸社会政策思想史』を読む限り「価値への自由」のない「価値からの自由」だけであり、三笥氏の批判は的をついている。逆に大河内理論を批判した隅谷三喜男氏らの実態調査研究は、現象を説明するか理論で現象を説明するに留まってしまった。したがって、日本では、ヴェーバーの価値自由による社会政策研究が滞り、社会政策の方法論にとって悲しい出来事であった。

7-2 過小決定性と社会政策

デュエムとクワインによって導き出された過小決定性は、決定不全性とも呼ばれるが、観察やデータによって対立する理論の中から1つの理論を選び出すことができない、つまり理論を決定することができないことである。なぜならば、知識や理念の総体は、「境界条件、すなわち経験によってほとんど決定されていない (underdetermined) ので、何かただ1つの反対経験に照らしてどのような言明を再評価すべきかについては、選択の範囲がたいへんひろい」からである³⁸⁾。それでは、社会科学の中で過小決定性をどのように避けることができるのであろうか。

アメリカの社会科学で広く用いられている『社会科学のリサーチデザイン』は、ポパー主義的観点から著されたものであるが、著者たちは定量的研究の分析道具、つまり定量的研究の方法論を定性的研究者に提供するものである³⁹⁾。つまり、ポパーのように社会科学について方法の単一性を主張し、定性的研究でも定量的な研究の方法論を使用すべきだとしている。ポパー主義観点から定量的研究の方法論を提示すれば、多数のデータと統計的手法を使用するので、過小決定性を避けることは困難である。

この定量的研究至上主義に対して、定性的研究独自の論理と定性的方法の統計学的根拠を主張する『社会科学の方法論争』では、事例研究を中心に議論している。その中でもマキューン (Timothy J. McKeown) は、ベイズの定理を活用しながら、従来の定量的研究方法が事例研究や定性的な研究にとって好ましくないと述べている。

さらにマキューンは、「観察の信憑性は、それが高いことが分かっている場合には重要な問題にはならない」し、定量的研究の方法がベイズ理論の観点を見過ごしていると指摘している⁴⁰⁾。さらに、「単一事例が影響力をもつ最も重要な理由は、それまでに用いられていたの

37) 三笥 (2016) 259頁。

38) Quine (1980) pp. 42-43 (邦訳, 60頁)。

39) King, Keohane and Verba (1994)。

40) McKeown (2004) pp. 145-146 (邦訳, 164頁)。

とは異なる概念を利用するなどして、因果関係に関する異なる説明をすることにある」と述べ⁴¹⁾、事例研究の有用性と、定量的研究の方法論が事例研究に合わないことを主張している。

事例研究が重要であるのは、観察を追加して標本を増やすからではなく、それまで曖昧であった理論的關係を明確化するうえで価値があるためであることがしばしばある。……よい事例とは必ずしも「典型的な」事例ではなく、むしろ「事例を取り巻く特殊な環境が、それまで不明瞭であった理論的關係を十分に明らかにするのに役立つ」ような「多くを語る」事例である⁴²⁾。

(McKeown, “Case Studies and the Limits of the Quantitative Worldview”, p. 153 (邦訳, 173頁))

さらに、マキューンは、価値自由において析出された理念型について、「すべての状況を適切に反映するかどうかにかかわらず、特定の状況における因果関係の意味の本質的要素を捉えるように意図的に「一面的に」構成されたもの」とヴェーバーも認識していたと、他の研究者の引用を付け加えている⁴³⁾。

したがって、過小決定性を避ける研究方法は、大量のデータと統計的手法を利用することを重視するのではなく、むしろ典型的ではない事例から特定の状況における因果関係の本質をとらえることであろう。また、これは、ヴェーバーの価値自由から析出された理念型なので、方法論的にも問題はないであろう。

ところで、ベイズの定理とは、条件付き確率に関して成り立つ理論で、事象が起きる前の事前確率と事象が起きた後の事後確率（条件付き確率）の間に差異が生じるというものであり、定量的研究の方法論とは異なる。例えば、ひとたび社会問題が発生すれば、発生する前とは、事象内容の理解に応じて条件付き確率である事後確率が異なるのである。そこで、「推論を立てて検証するという主張は、標準的な定量的手法をまねたプロセスや、有意性検定のみに基づくプロセスを用いて検証するという主張とは異なる」のである⁴⁴⁾。

このような、事前と事後の差異の発生を理解しながら、定量的研究のような量的なデータ分析ではなく（特に典型ではない）因果関係を説明することは、まさにミュルダールの循環的累積的因果関係論である。事前・事後という社会体系の動態は、社会体系の1つの条件に変化が起こるならば、他の諸条件もそれに反応して変化するという循環的因果関係をとる。

41) McKeown (2004) p. 153 (邦訳, 173頁).

42) McKeown (2004) p. 153 (邦訳, 173頁).

43) McKeown (2004) p. 153 (邦訳, 173頁).

44) McKeown (2004) p. 146 (邦訳, 165頁).

ただし、循環的因果関係は、通常、累積的效果を伴うので、循環的累積的因果関係論として理解するのがよい⁴⁵⁾。

7-3 理論負荷性と社会政策

観察者の見方は、観察者の理論や信念などを仮説とするために、その影響を免れることはできない。そこで、理論負荷性が一般的に成り立つと、理論の検証や反証の基盤となる純粋無垢の観察事実は存在しないことになり、実証主義や反証主義が成り立たない。したがって、境界設定基準は存在せず、方法論の多元化が起こる。それでは、社会科学の中で理論負荷性をどのように避けることができるのであろうか。

反証可能性を提唱したポパーは、「客観性とは価値自由を意味するが、社会学者は価値自由と客観性とにわずかなりとも近づこうとしても、彼自身が属する社会層が課してくる価値判断から逃れることはほとんどできないからである」⁴⁶⁾と述べている。大量なデータを統計分析するといった定量的研究方法によって調査研究をはじめ、一般化と理論化を進めて科学的客観性という理念型に近づこうとすることもできるが、そもそも社会科学は社会や人々の価値判断から逃れることができないのである。

ところで、マキューンによると、ベイズ論の見解は「研究者の先入観についても定量的研究とは異なる規範的判断」を示すことになるので、観察の仮説を立てる研究者の理論や信念などの価値判断によって観察の「認識がバイアスを受ける危険は常にあるので、それに注意を促すのは望ましい」⁴⁷⁾。したがって、ここで取り扱う科学は実証的科学ではなく規範的科学であり、研究者の先入観や価値判断は観察認識にバイアス（偏向）を与える可能性があるので注意を促す必要がある。

これらのポパーやマキューンの議論は、ヴェーバーの価値への自由や、ミュルダールの価値判断の明示にあたるものである。ただし、価値への自由は、理念型ができた場合には価値からの自由が可能であるが、社会問題のようにたえず起こる偏向（バイアス）や価値判断を避けることはなかなか難しい。研究者自身を自由にするためには、いかにして客観性を得ることができるのか、いかにして偏向（バイアス）を排除できるかであり、ミュルダールの方法論上の問題意識であった。また、ミュルダールが指摘するように、社会学者は価値評価や価値評価間の矛盾を隠そうとしがちであり、現実が歪曲されたもの、すなわち偏向（バイアス）されたものとなる。そこで、ミュルダールが『アメリカのジレンマ』を経て採用したのは、価値前提（論理的な前提としての価値判断）をできる限り明示するという方法論であった。

45) 渡邊 (2019b) 16-17頁。

46) Popper (1994) p. 68 (邦訳, 119頁)。

47) McKeown (2004) p. 160 (邦訳, 182頁)。

われわれが初めから終りまでつねに明確な価値前提をもって作業しなければならないという信念に到達した。価値評価に立ち向かい、それらを明白に述べられた、特定の、そして十分に具体化された価値前提として導入するよりほか、社会科学における偏向を取り除くための装置はない⁴⁸⁾。 (Myrdal G., *An American Dilemma*, p. 1043)

確かにヴェーバーの価値自由が理想であるかもしれないが、たえず価値前提の明示をすることが、より研究者の偏向（バイアス）を避ける実用的な対応となろう。したがって、ヴェーバーの価値自由でもよいのであるが、ミュルダールの主張した価値前提の明示によって、より実的に理論負荷性を避けることができると考えられる。

ところで、ミュルダールの価値前提明示の目的は、① 合理的に、問題、アプローチ、研究で用いられる諸概念の定義づけを決定すること、② 政策的結論を合理的に根拠づけることによって、そこに到達するための持続可能な論理的基礎を与えること、③ ゆがんだ偏向をもつ科学的探究を追放するのに最大限役立つこと、である⁴⁹⁾。そして、価値前提選択の原則は、① 関連性（または適切性）(relevance)、② 重要性（または有意性）(significance)、③ 実現可能性 (feasibility)、④ 論理的整合性 (logically consistency)、の4つである⁵⁰⁾。

8. おわりに

自然科学の方法論も社会科学の方法論も単一であるかもしれない。もしかすると、社会問題を自然科学の方法論で解決できるかもしれない。科学と非科学の境界設定規準を主張したポパー以降、フリードマンやアローらはこのような考えをもっていたし、経済学者の多くもこのような考えをもったであろう。しかし、ポパーの反証主義は失敗に終わり、境界設定規準は意味をなさず方法論の多元主義が叫ばれ、科学哲学に過小決定性の問題が提示された。また、一世を風靡したクーンのパラダイム転換によって科学社会学の必要性が問われたが、理論負荷性によって「なんでもいい」という科学のアナキズムに陥ってしまった。そこで、現代の科学哲学の課題は、過小決定性と理論負荷性をどのように避けることができるか、ということである。

ところで、ミュルダールは、当初から、科学と非科学の境界設定規準を議論するのではなく、実証的科学と規範的科学の議論を展開し、彼は社会問題を対象とするためには、術＝政策を掲げる必要があり、政治経済学、後には制度派経済学の方法論によって解決していかな

48) Myrdal (1996) p. 1043.

49) Myrdal (1987) p. 277 (邦訳, 298-299頁).

50) Myrdal (1969) ch. 14 (邦訳, 14章), Myrdal (1971) ch. 3 (邦訳, 3章) および Myrdal (1987) p. 277 (邦訳, 299頁).

ければならないと主張した。また、ハンズも、『ルールなき省察—経済学方法論と現代科学論—』の「日本語版序文」で、近年の科学哲学と経済学の展開について、「科学哲学が科学・非科学の境界設定に関する壮大な議論を放棄し、特定の科学的事業に関する局所的・自然主義的な研究に従事するようになった」と述べ⁵¹⁾、経済学の方法論が経験的方向に変化しているとしている。

そもそも社会政策は、社会問題を扱う政策であり、当然価値判断を伴うものである。社会政策の方法論を検討するために価値自由とバイズの定理を吟味してみると、ミュルダールの(ネオ)制度派経済学が社会政策の方法論に適応しているようである。(ネオ)制度派経済学は規範的であり、定量的研究とは異なり、循環的累積的因果関係論により過小決定性を避けることができるし、価値前提の明示により理論負荷性を避けることができる。マキューンが指摘するように、「純粋に統計的・定量的見地から、研究者が行い考えることをすべて解釈しようとすることによって得られるものは少なく、失うものは大きい」⁵²⁾かもしれない。規範的科学である(ネオ)制度派経済学は、これらの科学哲学の課題を避けることができ、社会政策の方法論として適用することができそうである。

参考文献

- 小河原誠(2010)『反証主義』東北大学出版会
- 三笠利幸(2016)「討論 現代における『価値自由』の意義—「没価値性」を超えて—」宇都宮京子・小林純・中野敏男・小林彪編『マックス・ヴェーバー研究の現在』創文社, 253-265頁
- ジル・カルパニョーロ著／松山直樹訳(2008=2013)「カール・メンガーにとってオーストリア学派は経済学の「心理学」派だったのか?」『経済学研究』(北海道大学)62-3, 178-206頁
- 馬渡尚憲(1990)『経済学の方法論』日本評論社
- D・ウェイド・ハンズ著／高見典和・原谷直樹・若田部昌澄訳(2018)「日本語版序文」『ルールなき省察—経済学方法論と現代科学論』pp. vii-x, 慶応義塾大学出版会
- 渡邊幸良(2014)「ミュルダールの福祉国家と福祉世界」『同朋大学論叢』第98号, 39-58頁
- 渡邊幸良(2015)「ミュルダールの予防的社会政策」『中央大学経済研究所年報』第47号, 447-460頁
- 渡邊幸良(2017a)「価値自由から価値前提の明示へ—経済学, 経済政策, 社会政策の方法論—」『同朋福祉』第24号(通巻46号), 15-34頁
- 渡邊幸良(2017b)「ミュルダールの政治経済学—社会政策・経済政策における価値—」『中央大学経済研究所年報』第49号, 203-225頁
- 渡邊幸良(2019a)「労働問題研究の方法—価値自由の2つの側面—」『同朋福祉』第26号(通巻48号), 99-119頁
- 渡邊幸良(2019b)「ミュルダールのネオ制度派経済学」『同朋大学論叢』第104号, 1-24頁
- Blaug, M. (1992) *The Methodology of Economics, or, How Economists Explain*, 2nd ed., Cambridge,

51) D・ウェイド・ハンズ(2018) ix頁。

52) McKeown(2004) p. 166(邦訳, 189-190頁)。

Cambridge University Press

- Feyerabend P. K. (1970) "Consolations for the Specialist" in Lakatos, I. and A. Musgrave (eds.), *Criticism and the Growth of Knowledge: Preceding of the International Colloquium in the Philosophy of Science, London, 1965, Volume 4*, Cambridge, Cambridge University Press (森博監訳 (1990) 「専門バカへの慰め」『批判と知識の成長』木鐸社)
- Hands, D. W. (2001) *Reflection without Rules: Economic Methodology and Contemporary Science Theory*, Cambridge, Cambridge University Press (高見典和・原谷直樹・若田部昌澄訳 (2018) 『ルールなき省察—経済学方法論と現代科学論』慶應義塾大学出版会)
- King, C., R. O. Keohane and S. Verba (1994) *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton, Princeton Univ. Press (真淵勝監訳 (2004) 『社会科学のサーチ・デザイン—定性的研究における科学的推論』勁草書房)
- Kuhn, T. S. (1970) "Reflections on my Critics" in Lakatos, I. and A. Musgrave (eds.), *Criticism and the Growth of Knowledge: Preceding of the International Colloquium in the Philosophy of Science, London, 1965, Volume 4*, Cambridge, Cambridge University Press (森博訳 (1990) 「私の批判者たちについての考察」『批判と知識の成長』木鐸社)
- Kuhn, T. S. (2012) *The Structure of Scientific Revolution: with an Introductory Essay by Ian Hacking*, fourth edition, Chicago and London, the University of Chicago Press (first edition in 1962) (中山茂訳 (1971) 『科学革命の構造』みすず書房)
- Lakatos, I. (1978) "Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes" (first published in 1970), in Worrall J. and G. Currie (eds.), *The Methodology of Scientific Research Programmes: Philosophical Papers Volume I*, Cambridge, Cambridge University Press (村上陽一郎・井山博幸・小林傳司・横山輝雄訳 (1976) 「序章—科学と疑似科学」『方法の擁護—科学的研究プログラムの方法論』新曜社)
- McKeown, T. J. (2004) "Case Studies and the Limits of the Quantitative Worldview" in Henry E. Brady, H. E. and D. Collier (eds.), *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*, Lanham, Rowman & Littlefield Publishers, pp. 139-167 (泉川泰博・宮下明聡訳 (2008) 「事例研究と定量的世界観の限界」『社会科学の方法論争—多様な分析道具と共通の基準』勁草書房, 157-190頁)
- Menger, C. (1883) *Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften, und der Politischen Ökonomie insbesondere*, Leipzig, Dunker & Humblot (吉田昇三訳 (1986) 『メンガー 経済学の方法』日本経済評論社)
- Mill, J. S. (1974a) *Collected Works of John Stuart Mill, Volume VII*, ed. by J. M. Robson, *A System of Logic: Ratiocinative and Inductive: Being a Connected View of the Principles of Evidence and the Methods of Scientific Investigation, Books III*, Toronto Buffalo and London, University of Toronto Press and Routledge & Kegan Paul (first published in 1843), pp. 281-638 (大関将一訳 (1958) 『ミル論理学体系3』春秋社)
- Mill, J. S. (1974b) *Collected Works of John Stuart Mill, Volume VIII*, ed. by J. M. Robson, *A System of Logic: Ratiocinative and Inductive: Being a Connected View of the Principles of Evidence and the Methods of Scientific Investigation, Books VI*, Toronto Buffalo and London, University of Toronto Press and Routledge & Kegan Paul (first published in 1843), pp. 831-952 (大関将一訳 (1959) 『ミル論理学体系6』春秋社)
- Myrdal, G. (1969) *Objectivity in Social Research*, London, Duckworth (first published in 1969 by

- Pantheon Books, New York) (丸尾直美訳 (1971) 『社会科学と価値判断』竹内書店)
- Myrdal, G. (1971) *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, An Abridgement of the Twentieth Century Fund Study by Seth King, New York, Penguin Books (S. キング要約／板垣興一監訳, 小浪充・木村修三訳 (1974) 『縮刷版』アジアのドラマ (上) (下)』東洋経済新報社)
- Myrdal, G. (1987) "Utilitarianism and Modern Economics" in George R. F. (ed.) *Arrow and the Foundations of the Theory of Economic Policy*, Basingstoke, Macmillan, p. 277 (藤田菜々子訳 (2015) 「功利主義と現代経済学」『ミュルダール 福祉・発展・制度』ミネルヴァ書房)
- Myrdal, G. (1990) *The Political Element in the development of Economic Theory*, translated from German by Paul Streeten, with a new introduction by Richard Swedberg, New Brunswick, Transaction (first published in 1930 in Swedish, originally Published in 1954) (山田雄三・佐藤隆三訳 (1967) 『経済学説と政治的要素』春秋社)
- Myrdal, G. (1996) *An American Dilemma: The Negro Problem and Modern Democracy*, Brunswick, Transaction (original edition published in 1944 by Harper and Row, New York)
- Pheby, J. (1988) *Methodology and Economics: A Critical Introduction*, Houndmills and London, Palgrave Macmillan (浦上博達・小島照男訳 (1991) 『経済学方法論の新展開—方法論と経済学』文化書房博文社)
- Popper, K. R. (1957) *The Poverty of Historicism*, London, Routledge & Keigan Paul (久野収・市井三郎訳 (1961) 『歴史主義の貧困—社会科学の方法と実践』中央公論社)
- Popper, K. R. (1994) *In Search of a Better World: Lectures and Essays from Thirty Years*, translated from Germany by Laura J. Bennett, London and New York, Routledge (first published in 1984 in Germany by R. Piper & Co. KG. (小河原誠・蔭山泰之訳 (1995) 『よりよき世界を求めて』未來社)
- Quine, W.V. O. (1980) *From a Logical Point of View: 9 Logico-Philosophical Essays, 2nd ed, revised*, Cambridge, Harvard University Press (first edition in 1953) (中山浩二郎・持丸悦郎訳 (1972) 『論理的視点から』岩波書店)
- Redman, D. A. (1993) *Economics and the Philosophy of Science*, New York and Oxford, Oxford University Press (浦上博達監訳, 橋本努訳 (2018) 『経済学と科学哲学』文化書房博文社)
- Sen A. (1987) *On Ethics and Economics*, Oxford, Basil Blackwell (徳永澄憲・松本保美・青山治城訳 (2002) 『経済学の再生—道徳哲学への回帰』麗澤大学出版会)